

2022年1月31日  
 南海電気鉄道株式会社

## ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について ～国内の鉄道会社で初の取組み～

南海電気鉄道株式会社（代表取締役社長：遠北 光彦）は、三井住友信託銀行株式会社（取締役社長：大山 一也）との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下「UNEP FI」）（※1）が提唱したポジティブ・インパクト金融原則（※2）に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ）」の融資契約（以下「本件」）を締結しました。本件は、当社が国内の鉄道会社で初の取組みとなります。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによる SDGs 達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行うことが最大の特徴です。

当社グループは 2021 年 4 月に「サステナビリティ方針」を定めるとともに、2021 年度経営計画においても「サステナブル経営のさらなる推進」を中長期施策の一つに掲げ、積極的な活動を展開しています。

今後も、安全・安心・快適な輸送サービスを基軸に、住宅・オフィス・商業ビルなどの開発や、観光・地場産業の振興、起業家支援など、様々なサービスを組み合わせ、「地球環境やすべての世代の人々にやさしく、自然災害に強いまちづくり」に取り組み、さらに、沿線自治体や地元自治体などとも協働しながら、「暮らす・働く・訪れる」価値を高め、「地域共創型のまちづくり」を推進することで、「持続的な企業価値の向上」と「持続可能な社会の実現」の両立を目指していきます。

本件締結にあたっては、当社グループが SDGs の目標達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価されています。これらの取組みの進捗・成果については、当社が発行する統合報告書などで開示します。

テーマ	内容	目標と指標 (KPI)	SDGs
安全・安心・満足のさらなる追求	鉄道事業における安全の徹底	[目標] 鉄道事業における有責事故等ゼロ  [指標 (KPI)] 鉄道事業の有責事故等件数	  
	顧客満足度の向上	[目標] 顧客満足度指数が継続的に前年度を上回ること  [指標 (KPI)] 顧客満足度調査スコア	

夢があふれる未来づくり	スマートシティの実現	<p>[目標] 泉北ニュータウンの再生および泉ヶ丘駅前活性化計画の推進</p> <p>[指標(KPI)] 泉北ニュータウンの再生・泉ヶ丘駅前活性化計画の進捗状況</p>	
一人ひとりが能力を発揮できる職場・ひとづくり	ダイバーシティ&インクルージョン(女性活躍推進)	<p>[目標] ア. 女性管理職比率を 10%程度まで向上(2030 年度までに) イ. 新規採用者に占める女性比率を 30%程度まで向上(2030 年度までに)</p> <p>[指標(KPI)] ア. 女性管理職比率 イ. 新規採用者に占める女性比率</p>	
地球環境保全への貢献	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	<p>[目標] 南海グループの CO<sub>2</sub> 排出量を 2013 年度比 46%以上削減(2030 年度)</p> <p>[指標(KPI)] 南海グループの CO<sub>2</sub> 排出量(総量ベース、スコープ 1・2)</p>	

なお、本件締結にあたり、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)から評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社グループは、本件締結後も、SDGs の目標達成のための取組みをより一層強化し、当社グループの価値向上・沿線価値の向上・地域住民をはじめとするステークホルダーの幸福度の向上を目指していきます。

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

国連環境計画(UNEP)は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG(環境・社会・企業統治)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上